

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	グローバルコミュニケーション計画の推進 - 多言語翻訳技術を活用した放送連動サービスの実証 -			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地上放送課	課長 藤野 克	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略 改訂2014 -未来への挑戦-」(平成26年6月24日 閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日 改定 閣議決定) 「スマートテレビ時代における字幕等の在り方に関する検討会」の取りまとめ(平成26年7月)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人や在留外国人が必要な情報を容易かつ円滑に入手できるような環境を構築するため、多言語翻訳技術を活用した放送連動サービスの実証を実施し、サービス実現に係る課題について検証を行い、民間によるサービスが実施可能となる環境の整備を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	NICTの多言語翻訳技術を活用した放送連動サービスを提供するシステムについて、その機能・性能に関する検討を行う。また、模擬環境を構築し、視聴者に誤解を与えないような画面表示や放送リソース等の利用の在り方、スマートフォンなどのセカンドスクリーンでの表示の有効性、視聴者への多言語翻訳技術の正確性やサービス提供者名の周知方法等について検証する。多言語放送連動サービスが提供されることにより、我が国で働き、生活する外国人などの在留外国人に加え、今後ますます増加すると期待される訪日外国人に対して、「言葉の壁」をなくして安全・安心情報をはじめとした必要な情報を円滑に提供することが可能となる。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	100
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	策定した仕様等に準拠した放送連動サービスの実現	準拠した放送連動サービス数	成果実績	件	-	-	-
			目標値	件	-	-	10
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	放送連動サービスの普及展開に向けた標準的・共通的な仕様、ルール、推奨方式等の策定	活動実績	件	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	/	単位当たりコスト	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発調査費	-	100	平成28年度新規要求 「新しい日本のための優先課題推進枠」100百万円			
	計	0	100				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	今後多くの外国人の訪日が期待される中、訪日外国人や在留外国人に対して、安全・安心情報をはじめとして、必要な情報を円滑に提供する環境の構築が必要である。また、日本政府観光局による外国人旅行者のアンケートでは、「テレビで英語の吹き替えニュースや天気予報を確認したかった」、「最低1チャンネルは英語で放送してほしい」という声がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、多言語翻訳技術を活用した放送連動サービスのモデルを構築し、検証するものであり、放送事業者や端末メーカー等との調整を図りつつ、その成果を展開していくためには、国による事業として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政府の「世界最先端IT国家創造宣言」においても、多言語字幕サービスをはじめとする次世代放送・通信サービスの実現について言及されており、国として優先的に取り組むべき事項である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	支出先の選定に当たっては、一般競争入札など競争性が確保される方法で実施し、コストの低減に努めることとする。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック